

平成18年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 37号

平成19年8月30日

志摩市長 竹内 千尋 様

志摩市監査委員 山川 泰規

志摩市監査委員 小森 仁

平成18年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成18年度志摩市公営企業会計の決算について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。

志摩市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成18年度 志摩市水道事業会計決算

平成18年度 志摩市下水道事業会計決算

平成18年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成19年6月2日～19年8月27日

第3 審査の場所

阿児分庁舎 監査委員事務局

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、3事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

審査に付された3事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については、水道事業会計における貯蔵品棚卸報告書と決算数値に不一致が認められた以外は正確であり、当年度の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下審査の結果は、次の会計別に述べるとおりである。

目 次

志摩市水道事業会計	1頁 ~ 11 頁
志摩市下水道事業会計	12頁 ~ 23 頁
志摩市立国民健康保険病院事業会計	24 頁 ~ 38 頁

志 摩 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

平成18年度末における給水人口は 59,567 人で、前年度と比較して 523 人(0.9%)減少、給水栓数は 23,543 件となり、30 件(0.1%)増加している。給水区域内人口に対する普及率は 98.4%である。

年間配水量は 8,021,367 m³で、一日平均 21,976 m³、一日最大配水量は 30,156 m³となっている。また、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 87.78%で、前年度と比較して 0.07 ポイントの伸びを示している。

業務実績については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

年 度		18年度 (A)	17年度 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
項 目					
給水区域内人口 (人)		60,525	61,125	600	1.0
年度末給水人口 (人)		59,567	60,090	523	0.9
年度末給水栓数 (件)		23,543	23,513	30	0.1
配水量	年 間 (m ³)	8,021,367	8,185,257	163,890	2.0
	1 日 平 均 (m ³)	21,976	22,425	449	2.0
有収水量 (年 間m ³)		7,040,771	7,179,465	138,694	1.9
1日最大配水量 (m ³)		30,156	30,294	138	0.5
有 収 率 (%)		87.78	87.71	0.07	0.1

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は1,880,488,000円で、決算額は1,879,192,068円となり、予算額に対し1,295,932円の減少、収入率は99.9%となっている。また、営業収益は水道事業収益の100.0%を占めている。

収益的支出の予算額は1,885,504,000円で、決算額は1,852,010,194円となり、不用額は33,493,806円、執行率は98.2%となっている。また、営業費用は水道事業費用の88.9%を占めている。収支は27,181,874円の利益が生じている。科目別の収支の状況は「第2表」「第3表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円、%

区 分 科 目	18年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度 比 率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業収益	1,880,488,000	1,879,192,068	1,295,932	99.9	1,920,881,832	97.8	100.0
項 営業収益	1,879,914,000	1,878,571,850	1,342,150	99.9	1,920,430,619	97.8	100.0
項 営業外収益	572,000	592,188	20,188	103.5	451,213	131.2	0.0
項 特別利益	2,000	28,030	26,030	1,401.5	0	-	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第3表 収益的支出

単位:円、%

区 分 科 目	18年度		不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度 比 率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業費用	1,885,504,000	1,852,010,194	33,493,806	98.2	1,853,273,979	99.9	100.0
項 営業費用	1,680,437,000	1,647,003,178	33,433,822	98.0	1,672,730,663	98.5	88.9
項 営業外費用	191,517,000	191,504,931	12,069	100.0	177,814,056	107.7	10.3
項 特別損失	13,550,000	13,502,085	47,915	99.6	2,729,260	494.7	0.7
項 予備費	0	0	0	-	0	-	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は423,208,000円で、決算額は292,501,180円となり、予算額に対し、130,706,820円の減少、収入率は69.1%となっている。

資本的支出の予算額は1,104,532,000円で、決算額は544,647,684円となり、不用額(翌年度繰越額含む)は559,884,316円、執行率は49.3%となっている。

資本的収支(収入額は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額129,436,000円を除く)の不足額381,582,504円は、当年度消費税資本的収支調整額9,109,346円及び過年度損益勘定留保資金372,473,158円で補填されている。

また、地方公営企業法の規定により、施設拡張事業12件の工事費480,969,000円と施設改良事業2件の工事費19,083,000円、合計500,052,000円を翌年度に繰り越しており、繰越額を除いた不用額は59,832,316円となっている。科目別の収支の状況は「第4表」「第5表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円、%

区 分 科 目	18年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度 比 率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	423,208,000	292,501,180	130,706,820	69.1	111,816,000	261.6	100.0
項 企業債	26,900,000	26,900,000	0	100.0	26,500,000	101.5	9.2
項 補助金	210,971,000	84,444,000	126,527,000	40.0	25,328,000	333.4	28.9
項 負担金	7,650,000	3,638,680	4,011,320	47.6	3,750,000	97.0	1.2
項 分担金	20,087,000	19,918,500	168,500	99.2	23,289,000	85.5	6.8
項 寄附金	0	0	0	-	0	-	-
項 出資金	157,600,000	157,600,000	0	100.0	32,949,000	478.3	53.9

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第5表 資本的支出

単位:円、%

区 分 科 目	18年度		不用額(翌年度 繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度 比 率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	1,104,532,000	544,647,684	559,884,316	49.3	434,059,260	125.5	100.0
項 建設改良費	860,060,000	300,176,632	559,883,368	34.9	202,233,040	148.4	55.1
項 企業債償還金	243,265,000	243,264,457	543	100.0	230,929,220	105.3	44.7
項 負担金	0	0	0	-	0	-	-
項 返還金	1,207,000	1,206,595	405	100.0	897,000	134.5	0.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

事業収益は 1,790,179,355 円で、その内訳は営業収益 1,789,559,209 円、営業外収益 592,116 円、特別利益 28,030 円となっている。

一方、事業費用は 1,772,394,658 円で、その内訳は営業費用 1,593,111,088 円、営業外費用 166,376,726 円、特別損失は 12,906,844 円となっている。

この結果、当年度は 17,784,697 円の純利益を生じている。その要因として、前年度と比較すると、水道事業収益の決算額 39,355,339 円、水道事業費用の決算額 25,663,708 円がともに減少しており、利益についても 13,691,631 円の減である。その中で、特別損失が前年より 10,183,405 円増加したことにより、利益の減少を生じた。

事業収支の状況は「第6表」「第7表」のとおりである。

第6表 事業収入に関する事項

単位：円、%

区 分 科 目		18年度		17年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	給 水 収 益	1,771,606,774	99.0	1,813,690,906	99.1	42,084,132	97.7
	その他 営業 収 益	17,952,435	1.0	15,396,238	0.8	2,556,197	116.6
	計	1,789,559,209	100.0	1,829,087,144	100.0	39,527,935	97.8
営業外 収益	受取利息及び配当金	550,715	0.0	331,240	0.0	219,475	166.3
	雑 収 益	41,401	0.0	116,310	0.0	74,909	35.6
	計	592,116	0.0	447,550	0.0	144,566	132.3
特別 利益	過年度損益修正益	28,030	0.0	0	0.0	28,030	-
	計	28,030	0.0	0	0.0	28,030	-
合計(水道事業収益)		1,790,179,355	100.0	1,829,534,694	100.0	39,355,339	97.8

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7表 事業費用に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		18年度		17年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	配水及び給水費	1,100,112,370	62.1	1,125,282,887	62.6	25,170,517	97.8
	総 係 費	125,363,475	7.1	130,239,380	7.2	4,875,905	96.3
	減 価 償 却 費	360,036,276	20.3	359,906,763	20.0	129,513	100.0
	資 産 減 耗 費	5,993,177	0.3	0	0.0	5,993,177	-
	その他営業費用	1,605,790	0.1	2,091,841	0.1	486,051	76.8
	計	1,593,111,088	89.9	1,617,520,871	90.0	24,409,783	98.5
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	165,976,231	9.4	177,814,056	9.9	11,837,825	93.3
	雑 支 出	400,495	0.0	0	0.0	400,495	-
	計	166,376,726	9.4	177,814,056	9.9	11,437,330	93.6
特別損失	過年度損益修正損	12,906,844	0.7	2,723,439	0.2	10,183,405	473.9
	計	12,906,844	0.7	2,723,439	0.2	10,183,405	473.9
合計(水道事業費用)		1,772,394,658	100.0	1,798,058,366	100.0	25,663,708	98.6

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

4 財政状態

(1) 資 産

平成18年度末における資産合計は13,197,303,168円で、このうち固定資産は11,345,783,381円となっており資産合計の86.0%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は11,137,604,692円で無形固定資産は208,178,689円となり、前年度と比較すると固定資産は82,579,812円減少している。

流動資産は1,851,519,787円で資産合計の14.0%を占めており、現金預金で1,325,534,085円、未収金で507,612,018円、貯蔵品で17,891,954円、前払費用で481,730円となり、前年度と比較すると流動資産は114,771,479円増加している。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位:円、%

区 分 科 目	18年度(A)	構成 比率	17年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	11,345,783,381	86.0	11,428,363,193	86.8	82,579,812
有形固定資産	11,137,604,692	84.4	11,207,377,604	85.1	69,772,912
無形固定資産	208,178,689	1.6	220,985,589	1.7	12,806,900
2. 流動資産	1,851,519,787	14.0	1,736,748,308	13.2	114,771,479
現金預金	1,325,534,085	10.0	1,267,005,667	9.6	58,528,418
未 収 金	507,612,018	3.8	451,134,190	3.4	56,477,828
貯 蔵 品	17,891,954	0.1	18,069,381	0.1	177,427
前払費用	481,730	0.0	539,070	0.0	57,340
資 産 合 計	13,197,303,168	100.0	13,165,111,501	100.0	32,191,667

(2) 負債及び資本

平成18年度末における負債の合計は99,093,771円で、その主な内容としては、受水費等を翌年度に支払う未払金としての流動負債であり、前年度と比較すると26,477,485円減少している。

資本金並びに剰余金の資本合計は13,098,209,397円で、その主な内容としては、設備投資の財源として企業債の借入資本金と工事負担金、補助金等の資本剰余金であり、前年度と比較すると58,669,152円増加している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円、%

区 分 科 目	18年度(A)	構成 比率	17年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 流動負債	99,093,771	0.8	125,571,256	1.0	26,477,485
未 払 金	92,385,694	0.7	123,635,676	0.9	31,249,982
その他流動負債	6,708,077	0.1	1,935,580	0.0	4,772,497
負債合計	99,093,771	0.8	125,571,256	1.0	26,477,485
1. 資本金	4,881,585,260	37.0	4,940,349,717	37.5	58,764,457
自 己 資 本 金	1,230,333,918	9.3	1,072,733,918	8.1	157,600,000
借 入 資 本 金	3,651,251,342	27.7	3,867,615,799	29.4	216,364,457
2. 剰余金	8,216,624,137	62.3	8,099,190,528	61.5	117,433,609
資 本 剰 余 金	8,145,985,546	61.7	8,046,336,634	61.1	99,648,912
利 益 剰 余 金	70,638,591	0.5	52,853,894	0.4	17,784,697
資本合計	13,098,209,397	99.2	13,039,540,245	99.0	58,669,152
負債資本合計	13,197,303,168	100.0	13,165,111,501	100.0	32,191,667

5 建設改良事業

建設改良費の主な工事(10,000千円以上)は次のとおりである。

・広域化促進地域上水道施設整備御座配水池築造工事(第63工区)	269,850,000 円
・安乗漁港関連道路新設に伴う配水管布設工事	19,845,000 円
・広域化促進地域上水道施設整備配水管布設工事(第67工区)	13,335,000 円
・広域化促進地域上水道施設整備越賀ポンプ場改良工事	29,400,000 円
・広域化促進地域上水道施設整備配水管布設工事(第68工区)	19,950,000 円
・広域化促進地域上水道施設整備配水管布設工事(第69工区)	12,547,500 円
・準用河川江田川改修工事に伴う配水管布設替工事	12,544,350 円
・緊急遮断弁設置工事(阿児西部配水池)	28,843,500 円
・緊急遮断弁設置工事(磯部西部配水池)	21,454,650 円
・緊急遮断弁設置工事(大王船越配水池)	26,382,300 円
・緊急遮断弁設置工事(浜島中央配水池)	30,294,600 円
・簡易水道事業間崎地区石綿管更新工事	20,963,250 円
・市道黒岩第一支線配水管布設替工事	12,285,000 円

附表第1 企業債の概要

(1) 企業債

単位:円

企業債の前年度末残高	3,867,615,799
企業債の本年度借入額	26,900,000
企業債の本年度償還金	243,264,457
企業債の本年度末残高	3,651,251,342

(2) 平成18年度企業債償還状況

単位:円

償還元金	243,264,457
支払利息	165,976,231
計	409,240,688

む す び

以上が平成18年度志摩市水道事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。給水人口は、前年度と比較すると523人(0.9%)減少し、給水栓数は前年度と比較すると30件(0.1%)増加している。景気回復の兆しの中にあると言われているものの、少子高齢化や長引く景気の低迷及び節水意識の定着等により、有収水量は138,694 m³の減少となった。有収率については、配水管の布設替え等の推進により0.07ポイントとわずかではあるが、伸びを示している。

経営成績における事業収益は1,790,179,355円で、事業費用は1,772,394,658円となり、収支差引17,784,697円の純利益を生じている。その要因として、前年度と比較すると、水道事業収益の決算額39,355,339円、水道事業費用の決算額25,663,708円がともに減少しており、利益についても13,691,631円の減である。その中で、特別損失が前年より10,183,405円増加したことにより、利益の減少を生じた。

この結果、年度末の未処理欠損金は423,698,410円となっている。

当年度の主な建設改良工事は、御座配水池の築造工事等広域化促進地域上水道施設整備事業配水管布設工事、4配水池を対象とした緊急遮断弁設置工事等であった。

本市の水道普及率は、98.4%となり、施設の大規模な更新が必要となる中で、安全・快適な水の供給の確保や、災害時にも安定的な給水を行うための施設水準の向上等に向けた取り組みが求められるとともに、その基礎となる運営基盤の強化や技術力の確保等が必要とされている。これらの課題に適切に対処するため、東海地震をはじめとする災害時のライフラインの確保に向け、水道管路等の耐震化を実施している。

また、平成19年度完成予定の「志摩市水道事業基本計画及びビジョン」により、水道のあるべき将来像を確立するとともに、重点的な政策課題を明確にし、それらに適切に対処するよう努められたい。今後も、有収水量や営業収益の大幅な増加は期待できない状況にあり、早急に取り組むべき施設整備の必要性を考慮すると厳しい経営が続くものと考えられる。このため引き続き事業推進にあたっては長期的な展望に立ち水需要の動向を十分見極め、施設整備、経営の合理化・効率化を図るとともに引き続きコスト縮減に取り組まれたい。

未収金等については、今後も引き続き収納率向上に努め、経営の安定化と財政の健全化を図られるよう望むものである。

なお、今回の決算審査において、貯蔵品棚卸報告書と決算数値に不一致があったので、次回貯蔵品棚卸調査時には、適切な処置を講ずるよう求めるものである。

項目	算式	計数	比較		備考	
			18年度	17年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{11,345,783,381}{13,197,303,168} \times 100$	86.0	86.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,851,519,787}{13,197,303,168} \times 100$	14.0	13.2	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,651,251,342}{13,197,303,168} \times 100$	27.7	29.4	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{99,093,771}{13,197,303,168} \times 100$	0.8	1.0	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,230,333,918 + 8,216,624,137}{13,197,303,168} \times 100$	71.6	69.7	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + (\text{繰延勘定})} \times 100$	$\frac{1,851,519,787}{11,345,783,381} \times 100$	16.3	15.2	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{11,345,783,381}{1,230,333,918 + 8,216,624,137} \times 100$	120.1	124.6	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{11,345,783,381}{4,881,585,260 + 8,216,624,137} \times 100$	86.6	87.6	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,851,519,787}{99,093,771} \times 100$	1,868.5	1,383.1	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,325,534,085 + 507,612,018}{99,093,771} \times 100$	1,849.9	1,368.3	酸性試験比率は当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,325,534,085}{99,093,771} \times 100$	1,337.7	1,009.0	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,879,192,068}{1,826,481,494} \times 100$	102.9	101.8	総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,878,571,850}{1,647,003,178} \times 100$	114.1	113.1	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の正否が判断されるものである。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{231,568,672}{1,878,571,850} \times 100$	12.3	11.6	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
その他	企業債償還元金率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{243,264,457}{1,860,187,113} \times 100$	13.1	12.7	給水収益の元金償還能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	企業債利息率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{165,976,231}{1,860,187,113} \times 100$	8.9	9.8	給水収益の企業債利息支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{141,238,623}{1,860,187,113} \times 100$	7.6	7.9	給水収益の職員給与支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{21,976}{30,156} \times 100$	72.9	74.0	1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率のことで100%に近いほど良好とされている。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{21,976}{41,000} \times 100$	53.6	54.7	1日平均配水量を1日配水能力で除した比率のことで平均配水量に比べ配水能力(施設利用)がいかに効率よく稼働しているかを見るものである。100%に近いほど良好とされている。
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{30,156}{41,000} \times 100$	73.6	73.9	稼働率が100%を超えると配水能力が最大配水量に不足することになるので、配水能力は常に最大配水量を上回っていることが必要である。

志 摩 市 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

平成18年度末における特定環境保全公共下水道事業の接続戸数は171戸で、前年度と比較して20戸(13.2%)の増加、接続率は19.0%となっている。汚水浄化処理量は、1日平均99.0 m³、年間36,129 m³となり、年間1世帯あたり使用量は、210.0 m³となった。

一方、農業集落排水事業の接続戸数は244戸で、前年度と比較して4戸(1.7%)の増加、接続率は56.0%となっている。汚水浄化処理量は、1日平均187.6 m³、年間68,469 m³となり、年間1世帯あたり使用量は280.8 m³となった。業務実績については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

項目	年度	特定環境保全公共下水道事業(大王町船越)				農業集落排水事業(阿児町立神)			
		18年度 (A)	17年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B) %	18年度 (A)	17年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B) %
年度末行政区域内人口(人)		1,938	1,991	53	97.3	1,636	1,658	22	98.7
年度末行政区域内世帯数(戸)		774	769	5	100.7	545	543	2	100.4
申告戸数(C)(戸)		901	769	132	117.2	436	436	0	100.0
年度末接続戸数(D)(戸)		171	151	20	113.2	244	240	4	101.7
接続率(D) / (C) (%)		19.0	19.6	0.6	96.9	56.0	55.0	1	101.8
汚水浄化処理量 (m ³)	年間	36,129	32,616	3,513	110.8	68,469	68,279	190	100.3
	1月平均	3,011.0	2,718.0	293.0	110.8	5,705.8	5,689.9	15.9	100.3
	1日平均	99.0	89.4	9.6	110.7	187.6	187.1	0.5	100.3
1世帯あたり使用量 (m ³)	年間	210.0	210.0	0	100.0	280.8	285.6	4.8	98.3
	1月平均	17.5	17.5	0	100.0	23.4	23.8	0.4	98.3
	1日平均	0.6	0.6	0	100.0	0.8	0.8	0	100.0

月別汚水浄化処理件数・処理量

特定環境保全公共下水道事業(大王町船越)						農業集落排水事業(阿児町立神)							
18年度			17年度			比較(m ³) (A) - (B)	18年度			17年度			比較(m ³) (A) - (B)
月	件数	処理量(m ³) (A)	月	件数	処理量(m ³) (B)		月	件数	処理量(m ³) (A)	月	件数	処理量(m ³) (B)	
4	162	2,737	4	147	2,581	156	4	243	4,972	4	237	5,565	593
5	162	2,880	5	147	2,629	251	5	243	5,828	5	238	5,950	122
6	166	2,871	6	149	2,614	257	6	243	5,706	6	237	5,792	86
7	168	3,116	7	153	2,750	366	7	244	5,774	7	237	5,727	47
8	171	3,282	8	154	3,065	217	8	244	6,647	8	237	6,123	524
9	172	3,007	9	155	2,618	389	9	243	5,644	9	237	5,835	191
10	173	3,033	10	158	2,748	285	10	246	5,624	10	238	5,441	183
11	175	2,902	11	158	2,751	151	11	246	5,687	11	239	5,496	191
12	177	3,364	12	159	2,953	411	12	245	6,458	12	239	6,315	143
1	178	2,997	1	162	2,746	251	1	244	5,250	1	241	5,335	85
2	181	2,899	2	162	2,450	449	2	245	5,121	2	242	4,849	272
3	181	3,041	3	163	2,711	330	3	245	5,758	3	242	5,851	93
合計	2,066	36,129	合計	1,867	32,616	3,513	合計	2,931	68,469	合計	2,864	68,279	190

2 収支の状況

(3) 収益的収入及び支出

特定環境保全公共下水道事業の収益的収入の予算額は 49,351,000 円で、決算額は 49,874,852 円となり、予算額に対して 523,852 円の増加、収入率は 101.1%となっている。また、営業収益は下水道事業収益の 13.9%を占めている。収益的支出の予算額は 90,392,000 円で、決算額は 87,127,513 円で、不用額は 3,264,487 円となり、執行率は 96.4%となっている。また、営業費用は下水道事業費用の 72.9%を占めている。収支は 37,252,661 円の損失であった。

一方、農業集落排水事業の収益的収入の予算額は 45,857,000 円で、決算額は 46,335,999 円となり、予算額に対して 478,999 円の増加、収入率は 101.0%となっている。また、営業収益は下水道事業収益の 27.7%を占めている。収益的支出の予算額は 76,083,000 円で、決算額は 72,734,333 円で、不用額は 3,348,667 円となり、執行率は 95.6%となっている。また、営業費用は下水道事業費用の 79.2%を占めている。収支は 26,398,334 円の損失であった。2事業合わせて 63,650,995 円の損失となっている。

科目別の執行状況は「第2表」「第3表」とおりである。

第2表

収益的収入（特定環境保全公共下水道事業）

単位：円、%

区 分 科 目	18年度		予 算 額 との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業収益	49,351,000	49,874,852	523,852	101.1	51,958,055	96.0	100.0
項 営業収益	6,414,000	6,939,847	525,847	108.2	6,295,886	110.2	13.9
項 営業外収益	42,937,000	42,935,005	1,995	100.0	45,662,169	94.0	86.1

(注)本表の金額は消費税を含む。

収益的支出（特定環境保全公共下水道事業）

単位：円、%

区 分 科 目	18年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業費用	90,392,000	87,127,513	3,264,487	96.4	88,874,978	98.0	100.0
項 営業費用	65,645,000	63,478,933	2,166,067	96.7	65,795,167	96.5	72.9
項 営業外費用	24,747,000	23,648,580	1,098,420	95.6	23,079,811	102.5	27.1

(注)本表の金額は消費税を含む。

第3表

収益的収入（農業集落排水事業）

単位：円、%

区 分 科 目	18年度		予 算 額 との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業収益	45,857,000	46,335,999	478,999	101.0	57,603,908	80.4	100.0
項 営業収益	12,342,000	12,821,998	479,998	103.9	12,795,784	100.2	27.7
項 営業外収益	33,515,000	33,514,001	999	100.0	44,808,124	74.8	72.3

(注)本表の金額は消費税を含む。

収益的支出（農業集落排水事業）

単位：円、%

区 分 科 目	18年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業費用	76,083,000	72,734,333	3,348,667	95.6	82,257,445	88.4	100.0
項 営業費用	60,056,000	57,630,468	2,425,532	96.0	66,749,512	86.3	79.2
項 営業外費用	16,027,000	15,103,865	923,135	94.2	15,507,933	97.4	20.8

(注)本表の金額は消費税を含む。

(4) 資本的収入及び支出

特定環境保全公共下水道事業の資本的収入の予算額は42,604,000円で、決算額は43,423,200円となり、予算額に対し819,200円の増加、収入率は101.9%となっている。また、資本的支出の予算額43,908,000円に対して、決算額は43,610,128円となり、不用額は297,872円で、執行率は99.3%となっている。収支は186,928円の損失となっている。

一方、農業集落排水事業の資本的収入の予算額は28,853,000円で、決算額は28,852,000円となり、収入率は100.0%となっている。また、資本的支出の予算額は28,997,000円で、決算額は28,851,828円となり、不用額145,172円で、執行率は99.5%となっている。収支は172円の利益が生じている。2事業合わせて損失は186,756円となっている。

科目別の執行状況は「第4表」「第5表」のとおりである。

第4表

資本的収入(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

区 分 科 目	18年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収 入 率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構 成 比 率
	予 算 額(A)	決 算 額(B)					
款 資本的収入	42,604,000	43,423,200	819,200	101.9	73,868,200	58.8	100.0
項 企 業 債	0	0	0	-	16,400,000	-	-
項 国庫補助金	0	0	0	-	17,800,000	-	-
項 他会計補助金	39,724,000	39,724,000	0	100.0	37,789,000	105.1	91.5
項 分 担 金	2,880,000	3,699,200	819,200	128.4	1,879,200	196.8	8.5

(注)本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

区 分 科 目	18年度		不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構 成 比 率
	予 算 額(A)	決 算 額(B)					
款 資本的支出	43,908,000	43,610,128	297,872	99.3	73,317,721	59.5	100.0
項 建設改良費	1,557,000	1,260,000	297,000	80.9	41,448,056	3.0	2.9
項 企業債償還金	42,351,000	42,350,128	872	100.0	31,869,665	132.9	97.1

(注)本表の金額は消費税を含む。

第5表

資本的収入(農業集落排水事業)

単位:円、%

区 分 科 目	18年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収 入 率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構 成 比 率
	予 算 額(A)	決 算 額(B)					
款 資本的収入	28,853,000	28,852,000	1,000	100.0	29,430,000	98.0	100.0
項 分 担 金	1,000	0	1,000	-	0	-	0
項 出 資 金	28,852,000	28,852,000	0	100.0	29,430,000	98.0	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(農業集落排水事業)

単位:円、%

区 分 科 目	18年度		不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構 成 比 率
	予 算 額(A)	決 算 額(B)					
款 資本的支出	28,997,000	28,851,828	145,172	99.5	29,285,988	98.5	100.0
項 建設改良費	145,000	0	145,000	-	0	-	0
項 企業債償還金	28,852,000	28,851,828	172	100.0	29,285,988	98.5	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

特定環境保全公共下水道事業の事業収益は 49,544,384 円で、その内訳は、営業収益 6,609,379 円、営業外収益は 42,935,005 円となっている。

一方、事業費用は 85,424,112 円で、その内訳は、営業費用 62,676,502 円、営業外費用は 22,747,610 円となっている。この結果、当年度の純損失は 35,879,728 円となった。

また、農業集落排水事業の事業収益は 45,725,428 円で、その内訳は、営業収益 12,211,427 円、営業外収益は 33,514,001 円となっている。

一方、事業費用は 71,679,167 円で、その内訳は営業費用 56,575,302 円、営業外費用は 15,103,865 円となっている。この結果、当年度の純損失は 25,953,739 円となった。2事業合わせて 61,833,467 円の純損失となっている。

事業収支の状況は「第6表」「第7表」のとおりである。

第6表

事業収入に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

区 分 科 目		18年度		17年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業収益	下水道使用料	6,609,379	13.3	5,990,259	11.6	619,120	110.3
	受託工事収益	0	-	0	-	0	-
	その他営業収益	0	-	6,115	0.0	6,115	-
	計	6,609,379	13.3	5,996,374	11.6	613,005	110.2
営業外収益	受取利息及び配当金	5	0.0	169	0.0	164	3.0
	県補助金	9,196,000	18.6	7,961,000	15.4	1,235,000	115.5
	他会計補助金	33,739,000	68.1	37,701,000	73.0	3,962,000	89.5
	雑収益	0	-	0	-	0	-
	計	42,935,005	86.7	45,662,169	88.4	2,727,164	94.0
合計(下水道事業収益)		49,544,384	100.0	51,658,543	100.0	2,114,159	95.9

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

区 分 科 目		18年度		17年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管渠費	2,632,297	3.1	1,903,392	2.2	728,905	138.3
	処理場費	11,188,558	13.1	14,551,167	16.5	3,362,609	76.9
	業務費	646,616	0.8	666,353	0.8	19,737	97.0
	総係費	11,108,580	13.0	10,651,850	12.1	456,730	104.3
	減価償却費	37,100,451	43.4	37,100,451	42.1	0	100.0
	計	62,676,502	73.4	64,873,213	73.7	2,196,711	96.6
営業外費用	支払利息及び企業買収諸費	22,264,965	26.1	22,517,811	25.6	252,846	98.9
	雑支出	482,645	0.6	642,626	0.7	159,981	75.1
	計	22,747,610	26.6	23,160,437	26.3	412,827	98.2
合計(下水道事業費用)		85,424,112	100.0	88,033,650	100.0	2,609,538	97.0

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7表

事業収入に関する事項(農業集落排水事業)

単位:円、%

区 分 科 目		18年度		17年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	下水道使用料	12,211,427	26.7	12,186,442	21.4	24,985	100.2
	受託工事収益	0	-	0	-	0	-
	その他営業収益	0	-	20	0.0	20	-
	計	12,211,427	26.7	12,186,462	21.4	24,965	100.2
営業外 収益	受取利息及び配当金	1	0.0	124	0.0	123	0.8
	県補助金	0	-	0	-	0	-
	他会計補助金	33,514,000	73.3	44,808,000	78.6	11,294,000	74.8
	雑収益	0	-	0	-	0	-
	計	33,514,001	73.3	44,808,124	78.6	11,294,123	74.8
合計(下水道事業収益)		45,725,428	100.0	56,994,586	100.0	11,269,158	80.2

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項(農業集落排水事業)

単位:円、%

区 分 科 目		18年度		17年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業 費用	管渠費	3,790,733	5.3	5,994,911	7.3	2,204,178	63.2
	処理場費	15,504,835	21.6	16,555,019	20.3	1,050,184	93.7
	業務費	388,359	0.5	680,245	0.8	291,886	57.1
	総係費	10,637,105	14.8	15,932,651	19.5	5,295,546	66.8
	減価償却費	26,246,966	36.6	26,353,248	32.3	106,282	99.6
	資産減耗費	7,304	0.0	0	-	7,304	-
	計	56,575,302	78.9	65,516,074	80.2	8,940,772	86.4
営業外 費用	支払利息及び企業買収諸費	14,652,885	20.4	15,465,333	18.9	812,448	94.7
	雑支出	450,980	0.6	666,716	0.8	215,736	67.6
	計	15,103,865	21.1	16,132,049	19.8	1,028,184	93.6
合計(下水道事業費用)		71,679,167	100.0	81,648,123	100.0	9,968,956	87.8

(注)本表の金額は消費税を含まない。

4 財政状態

(1) 資産

平成18年度末における資産合計は4,551,039,742円で、このうち固定資産は4,506,374,921円となっており資産合計の99.0%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は4,504,815,492円で、無形固定資産は1,559,429円となり、前年度と比較すると固定資産は62,142,517円減少している。

流動資産は44,664,821円で資産合計の1.0%を占めており、現金預金で21,757,575円、未収金で20,247,524円、貯蔵品で62,187円、その他流動資産で2,597,535円となり、前年度と比較すると流動資産は13,622,776円減少している。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位:円、%

区 分 科 目	18年度(A)	構成 比率	17年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	4,506,374,921	99.0	4,568,517,438	98.7	62,142,517
有形固定資産	4,504,815,492	99.0	4,566,958,009	98.7	62,142,517
無形固定資産	1,559,429	0.0	1,559,429	0.0	0
2. 流動資産	44,664,821	1.0	58,287,597	1.3	13,622,776
現金預金	21,757,575	0.5	36,457,262	0.8	14,699,687
未 収 金	20,247,524	0.4	19,158,409	0.4	1,089,115
貯 蔵 品	62,187	0.0	74,391	0.0	12,204
仮 払 金	0	-	0	-	0
その他流動資産	2,597,535	0.1	2,597,535	0.1	0
資 産 合 計	4,551,039,742	100.0	4,626,805,035	100.0	75,765,293

(2) 負債及び資本

平成18年度末における負債の合計は10,106,759円で、その主な内容は、工事代金等を翌年度に支払う未払金としての流動負債であり、前年度と比較すると13,572,137円減少している。

また、資本金並びに剰余金の資本合計は4,540,932,983円で、その主な内容は、設備投資の財源として企業債の借入資本金と工事負担金、補助金等の資本剰余金であり、前年度と比較すると62,193,156円減少している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円、%

区 分 科 目	18年度(A)	構 成 比 率	17年度(B)	構 成 比 率	比較増減 (A) - (B)
1.流動負債	10,106,759	0.2	23,678,896	0.5	13,572,137
未 払 金	10,081,827	0.2	23,439,376	0.5	13,357,549
その他流動負債	24,932	0.0	239,520	0.0	214,588
負債合計	10,106,759	0.2	23,678,896	0.5	13,572,137
1.資本金	2,018,934,712	44.4	2,061,284,668	44.6	42,349,956
自 己 資 本 金	344,121,505	7.6	315,269,505	6.8	28,852,000
借 入 資 本 金	1,674,813,207	36.8	1,746,015,163	37.7	71,201,956
2.剰余金	2,521,998,271	55.4	2,541,841,471	54.9	19,843,200
資 本 剰 余 金	2,851,769,711	62.7	2,809,779,444	60.7	41,990,267
利 益 剰 余 金	329,771,440	7.2	267,937,973	5.8	61,833,467
資本合計	4,540,932,983	99.8	4,603,126,139	99.5	62,193,156
負債資本合計	4,551,039,742	100.0	4,626,805,035	100.0	75,765,293

附表第1 企業債の概要

(1) 企業債

単位:円

区 分	下 水 道 事 業 計 (A) + (B)	特定環境保全公共 下 水 道 事 業 (A)	農業集落排水事業 (B)
企業債の前年度未残高	1,746,015,163	1,247,647,151	498,368,012
企業債の本年度借入額	0	0	0
企業債の本年度償還金	71,201,956	42,350,128	28,851,828
企業債の本年度未残高	1,674,813,207	1,205,297,023	469,516,184

(2) 平成18年度企業債償還状況

単位:円

区 分	下 水 道 事 業 計 (A) + (B)	特定環境保全公共 下 水 道 事 業 (A)	農業集落排水事業 (B)
償 還 元 金	71,201,956	42,350,128	28,851,828
支 払 利 息	36,917,850	22,264,965	14,652,885
計	108,119,806	64,615,093	43,504,713

む す び

以上が平成18年度志摩市下水道事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

平成18年度末における接続戸数は、415 戸で接続率(水洗化率)は、31.0%となっている。経営成績における事業収益は 95,269,812 円で、事業費用は 157,103,279 円となり、収支差引 61,833,467 円の純損失を生じている。この結果、年度末の未処理欠損金は 329,771,440 円となっている。なお、平成19年3月末現在の企業債の残高は、1,674,813,207 円となっている。

今後の事業経営上の課題は、接続率の向上と下水道使用料、受益者負担金等の収納率向上である。接続率向上は事業目的の根幹であるので、未接続対象者等の理解を得られるよう引き続き求めるとともに、下水道計画の見直し、下水道処理区域の拡大等、特区申請も含め十分検討されるよう努められたい。また、前回指摘した会計方式の統一についても、引き続き検討を望むものである。

下水道は、市民の快適で潤いのある生活環境の確保、浸水対策の施された安全な住環境の確保並びに河川や公共水域の水質保全に欠くことのできない重要な基盤施設であり、今後の事業経営にあたっては、将来を見通した経営の健全性確保に最大限留意し、経営の長期安定化に努め、住民福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

項目	算式	計数	比較		備考	
			18年度	17年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{4,506,374,921}{4,551,039,742} \times 100$	99.0	98.7	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{44,664,821}{4,551,039,742} \times 100$	1.0	1.3	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,674,813,207}{4,551,039,742} \times 100$	36.8	37.7	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,106,759}{4,551,039,742} \times 100$	0.2	0.5	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{344,121,505 + 2,521,998,271}{4,551,039,742} \times 100$	63.0	61.8	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + (\text{繰延勘定})} \times 100$	$\frac{44,664,821}{4,506,374,921} \times 100$	1.0	1.3	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{4,506,374,921}{344,121,505 + 2,521,998,271} \times 100$	157.2	159.9	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{4,506,374,921}{2,018,934,712 + 2,521,998,271} \times 100$	99.2	99.2	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{44,664,821}{10,106,759} \times 100$	441.9	246.2	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{21,757,575 + 20,247,524}{10,106,759} \times 100$	415.6	234.9	酸性試験比率は当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{21,757,575}{10,106,759} \times 100$	215.3	154.0	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{95,269,812}{157,103,279} \times 100$	60.6	64.0	総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{18,820,806}{119,251,804} \times 100$	15.8	13.9	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の正否が判断されるものである。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{100,430,998}{18,820,806} \times 100$	533.6	617.1	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
その他	企業債償還元金率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{71,201,956}{18,820,806} \times 100$	378.3	336.5	下水道使用料の元金償還能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	企業債利息率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{36,917,850}{18,820,806} \times 100$	196.2	209.0	下水道使用料の企業債利息支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{18,547,542}{18,820,806} \times 100$	98.5	166.1	下水道使用料の職員給与支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。

志摩市立国民健康保険病院事業会計

1 事業の概要

平成18年度末における入院患者数は27,663人で、1日平均患者数は75.8人となり、一人1日あたり収益は19,096円となっている。外来患者数は83,980人で、1日平均患者数は342.8人となり、一人1日あたり収益は9,290円となっている。総患者数は111,643人となった。

病床数は大王病院が平成18年6月から、一般病床21床、療養病床31床を50床の全床療養病床に変更し、前島病院も平成19年1月から、医療介護型療養病床24床を休止し、全床療養病床に変更を行っていた50床と合わせ、市立病院全体で100床となった。

各病院別の業務状況については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

病 院 名 区 分		病院合計		大 王 病 院		前 島 病 院		浜島診療所	
		18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度
入 院	延患者数(人)	27,663	32,183	11,654	9,852	16,009	22,331	-	-
	一日あたり患者数(人)	75.8	88.2	31.9	27.0	43.9	61.2	-	-
	一人一日あたり収益(円)	19,096	21,495	14,678	18,212	22,313	22,944	-	-
外 来	延患者数(人)	83,980	89,007	23,094	23,894	33,082	39,754	27,804	25,359
	一日あたり患者数(人)	342.8	366.0	94.3	97.9	135.0	162.9	113.5	105.2
	一人一日あたり収益(円)	9,290	9,067	12,368	12,118	12,748	11,212	2,617	2,830

病 床 数

区 分	病 院 合 計		大 王 病 院		前 島 病 院	
	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度
一 般 病 床 (床)	50	71	0	21	50	50
療 養 病 床 (床)	50	55	50	31	0	24
合 計 (床)	100	126	50	52	50	74

2 収支の状況

(5) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は1,895,400,000円で、決算額は1,881,708,992円となり、予算額に対し13,691,008円の減少、収入率は99.3%となっている。また、医業収益は病院事業収益の72.0%を占めている。

収益的支出の予算額は2,052,014,000円で、決算額は1,986,151,300円となり、不用額は65,862,700円、執行率は96.8%となっている。また、医業費用は病院事業費用の98.3%を占めている。収支は104,442,308円の損失であった。

科目別の執行状況は「第2表」「第3表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円、%

区 分 科 目	18年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 病院事業収益	1,895,400,000	1,881,708,992	13,691,008	99.3	1,959,434,246	96.0	100.0
項 医業収益	1,371,415,000	1,355,068,257	16,346,743	98.8	1,548,030,836	87.5	72.0
項 医業外収益	523,984,000	526,640,735	2,656,735	100.5	411,403,410	128.0	28.0
項 特別利益	1,000	0	1,000	-	0	-	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第3表 収益的支出

単位:円、%

区 分 科 目	18年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 病院事業費用	2,052,014,000	1,986,151,300	65,862,700	96.8	2,046,841,394	97.0	100.0
項 医業費用	2,014,538,000	1,951,732,696	62,805,304	96.9	2,003,124,625	97.4	98.3
項 医業外費用	37,470,000	34,418,604	3,051,396	91.9	37,791,038	91.1	1.7
項 特別損失	6,000	0	6,000	-	5,925,731	-	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第2表の附表

単位:円、%

区分 科目	病 院 計				大 王 病 院				前 島 病 院				浜 島 診 療 所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 病院事業収益	1,895,400,000	1,881,708,992	13,691,008	99.3	725,108,000	726,856,732	1,748,732	100.2	1,060,936,000	1,044,437,656	16,498,344	98.4	109,356,000	110,414,604	1,058,604	101.0
項 医業収益	1,371,415,000	1,355,068,257	16,346,743	98.8	475,127,000	475,298,274	171,274	100.0	818,976,000	801,402,079	17,573,921	97.9	77,312,000	78,367,904	1,055,904	101.4
項 医業外収益	523,984,000	526,640,735	2,656,735	100.5	249,981,000	251,558,458	1,577,458	100.6	241,959,000	243,035,577	1,076,577	100.4	32,044,000	32,046,700	2,700	100.0
項 特別利益	1,000	0	1,000	-	0	0	0	-	1,000	0	1,000	-	0	0	0	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第3表の附表

単位:円、%

区分 科目	病 院 計				大 王 病 院				前 島 病 院				浜 島 診 療 所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 病院事業費用	2,052,014,000	1,986,151,300	65,862,700	96.8	826,099,000	790,214,502	35,884,498	95.7	1,107,130,000	1,080,203,797	26,926,203	97.6	118,785,000	115,733,001	3,051,999	97.4
項 医業費用	2,014,538,000	1,951,732,696	62,805,304	96.9	802,339,000	767,191,328	35,147,672	95.6	1,093,916,000	1,068,853,673	25,062,327	97.7	118,283,000	115,687,695	2,595,305	97.8
項 医業外費用	37,470,000	34,418,604	3,051,396	91.9	23,760,000	23,023,174	736,826	96.9	13,208,000	11,350,124	1,857,876	85.9	502,000	45,306	456,694	9.0
項 特別損失	6,000	0	6,000	-	0	0	0	-	6,000	0	6,000	-	0	0	0	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は 90,093,000 円で、決算額は 90,095,000 円となり、収入率は 100.0%となっている。

資本的支出の予算額は 90,093,000 円で、決算額は 60,611,916 円となり、不用額(翌年度繰越額含む)は 29,481,084 円、執行率は 67.3%となっている。また、地方公営企業法の規定により、大王病院増改築に伴う実施設計、地質調査及び設計支援業務委託料 20,797,000 円を翌年度に繰り越しており、繰越額を除く不用額は 8,684,084 円となっている。

科目別の執行状況は「第4表」「第5表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円、%

区 分 科 目	18年度		予算との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予 算 額(A)	決 算 額(B)					
款 資本的収入	90,093,000	90,095,000	2,000	100.0	74,851,000	120.4	100.0
項 負担金及び交付金	87,421,000	87,421,000	0	100.0	73,422,000	119.1	97.0
項 他会計補助金	2,672,000	2,674,000	2,000	100.1	1,429,000	187.1	3.0

(注)本表の金額は消費税を含む。

第5表 資本的支出

単位:円、%

区 分 科 目	18年度		不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	17年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予 算 額(A)	決 算 額(B)					
款 資本的支出	90,093,000	60,611,916	29,481,084	67.3	74,306,717	81.6	100.0
項 建設改良費	38,485,000	9,005,220	29,479,780	23.4	14,193,523	63.4	14.9
項 企業債償還金	51,608,000	51,606,696	1,304	100.0	60,113,194	85.8	85.1

(注)本表の金額は消費税を含む。

第4表の附表

単位：円、%

区分 科目	病院計				大王病院				前島病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 資本的収入	90,093,000	90,095,000	2,000	100.0	67,631,000	67,631,000	0	100.0	20,218,000	20,220,000	2,000	100.0	2,244,000	2,244,000	0	100.0
項 負担金及び交付金	87,421,000	87,421,000	0	100.0	66,462,000	66,462,000	0	100.0	18,715,000	18,715,000	0	100.0	2,244,000	2,244,000	0	100.0
項 他会計補助金	2,672,000	2,674,000	2,000	100.1	1,169,000	1,169,000	0	100.0	1,503,000	1,505,000	2,000	100.1	0	0	0	-

(注)本表の金額は消費税を含む。

第5表の附表

単位：円、%

区分 科目	病院計				大王病院				前島病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 資本的支出	90,093,000	60,611,916	29,481,084	67.3	67,631,000	38,150,655	29,480,345	56.4	20,218,000	20,217,857	143	100.0	2,244,000	2,243,404	596	100.0
項 建設改良費	38,485,000	9,005,220	29,479,780	23.4	33,760,000	4,280,220	29,479,780	12.7	4,725,000	4,725,000	0	100.0	0	0	0	-
項 企業債償還金	51,608,000	51,606,696	1,304	100.0	33,871,000	33,870,435	565	100.0	15,493,000	15,492,857	143	100.0	2,244,000	2,243,404	596	100.0

(注)本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

事業収益は 1,878,891,422 円で、その内訳は医業収益 1,352,846,865 円、医業外収益は 526,044,557 円となっている。

一方、事業費用は 1,983,740,405 円で、その内訳は医業費用 1,949,424,674 円、医業外費用 34,315,731 円、特別損失は 0 円となっている。

この結果、当年度の純損失は 104,848,983 円となった。

事業収支の状況は「第6表」「第7表」のとおりである。

第6表 事業収入に関する事項

単位: 円、%

科 目	区 分	18年度		17年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業 収益	入院収益	528,263,251	28.1	691,786,210	35.4	163,522,959	76.4
	外来収益	780,132,804	41.5	807,043,819	41.2	26,911,015	96.7
	その他医業収益	44,450,810	2.4	46,860,943	2.4	2,410,133	94.9
	計	1,352,846,865	72.0	1,545,690,972	79.0	192,844,107	87.5
医業 外 収益	受取利息及び配当金	0	-	141	0.0	141	-
	他会計補助金	0	-	0	-	0	-
	負担金交付金	512,579,000	27.3	399,578,000	20.4	113,001,000	128.3
	患者外給食収益	799,181	0.0	588,951	0.0	210,230	135.7
	その他医業外収益	12,658,042	0.7	10,669,875	0.5	1,988,167	118.6
	雑 収 益	8,334	0.0	3,334	0.0	5,000	250.0
	計	526,044,557	28.0	410,840,301	21.0	115,204,256	128.0
特別 利益	固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業収益)		1,878,891,422	100.0	1,956,531,273	100.0	77,639,851	96.0

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7表 事業費用に関する事項

単位:円、%

科目	区分	18年度		17年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給与費	1,130,433,034	57.0	1,140,557,791	55.8	10,124,757	99.1
	材料費	569,959,053	28.7	596,521,799	29.2	26,562,746	95.5
	経費	145,853,355	7.4	155,170,645	7.6	9,317,290	94.0
	減価償却費	98,916,459	5.0	106,396,431	5.2	7,479,972	93.0
	資産減耗費	0	-	131,392	0.0	131,392	-
	研究研修費	4,262,773	0.2	3,351,471	0.2	911,302	127.2
	計	1,949,424,674	98.3	2,002,129,529	97.9	52,704,855	97.4
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	31,561,309	1.6	33,521,607	1.6	1,960,298	94.2
	患者外給食材料費	1,087,040	0.1	957,901	0.0	129,139	113.5
	患者外寝具費	77,577	0.0	135,897	0.0	58,320	57.1
	医療職員養成費	600,000	0.0	1,200,000	0.1	600,000	50.0
	雑損失	989,805	0.0	1,056,256	0.1	66,451	93.7
	計	34,315,731	1.7	36,871,661	1.8	2,555,930	93.1
特別損失	過年度損益修正損	0	-	5,925,731	0.3	5,925,731	-
	計	0	-	5,925,731	0.3	5,925,731	-
合計(病院事業費用)		1,983,740,405	100.0	2,044,926,921	100.0	61,186,516	97.0

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第6表の附表

単位：円、%

区分 科目		大王病院						前島病院						浜島診療所					
		18年度		17年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	18年度		17年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	18年度		17年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	171,058,025	23.6	179,428,184	24.0	8,370,159	95.3	357,205,226	34.2	512,358,026	46.5	155,152,800	69.7	-	-	-	-	-	-
	外来収益	285,636,340	39.4	289,540,724	38.7	3,904,384	98.7	421,728,380	40.4	445,738,175	40.4	24,009,795	94.6	72,768,084	66.1	71,764,920	67.9	1,003,164	101.4
	その他医業収益	17,718,009	2.4	16,030,337	2.1	1,687,672	110.5	21,399,639	2.1	25,390,235	2.3	3,990,596	84.3	5,333,162	4.8	5,440,371	5.1	107,209	98.0
	計	474,412,374	65.4	484,999,245	64.8	10,586,871	97.8	800,333,245	76.7	983,486,436	89.2	183,153,191	81.4	78,101,246	70.9	77,205,291	73.1	895,955	101.2
医業外収益	受取利息及び配当金	0	-	71	0.0	71	-	0	-	70	0.0	70	-	0	-	0	-	0	-
	他会計補助金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	負担金交付金	247,432,000	34.1	261,117,000	34.9	13,685,000	94.8	233,108,000	22.4	110,028,000	10.0	123,080,000	211.9	32,039,000	29.1	28,433,000	26.9	3,606,000	112.7
	患者外給食収益	398,228	0.1	267,047	0.0	131,181	149.1	400,953	0.0	321,904	0.0	79,049	124.6	0	-	0	-	0	-
	その他医業外収益	3,530,731	0.5	1,937,776	0.3	1,592,955	182.2	9,127,311	0.9	8,732,099	0.8	395,212	104.5	0	-	0	-	0	-
	雑収益	1,000	0.0	0	-	1,000	-	0	-	0	-	0	-	7,334	0.0	3,334	0.0	4,000	220.0
	計	251,361,959	34.6	263,321,894	35.2	11,959,935	95.5	242,636,264	23.3	119,082,073	10.8	123,554,191	203.8	32,046,334	29.1	28,436,334	26.9	3,610,000	112.7
特別利益	固定資産売却益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業収益)		725,774,333	100.0	748,321,139	100.0	22,546,806	97.0	1,042,969,509	100.0	1,102,568,509	100.0	59,599,000	94.6	110,147,580	100.0	105,641,625	100.0	4,505,955	104.3

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7表の附表

単位：円、%

区 分 科 目	大 王 病 院						前 島 病 院						浜 島 診 療 所						
	18年度		17年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	18年度		17年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	18年度		17年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	
	支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			
医業費用	給 与 費	415,199,397	52.7	425,139,960	51.8	9,940,563	97.7	622,239,030	57.6	635,099,257	56.6	12,860,227	98.0	92,994,607	80.4	80,318,574	78.7	12,676,033	115.8
	材 料 費	224,012,575	28.4	221,209,352	27.0	2,803,223	101.3	337,403,544	31.3	366,638,479	32.7	29,234,935	92.0	8,542,934	7.4	8,673,968	8.5	131,034	98.5
	経 費	47,417,324	6.0	58,249,806	7.1	10,832,482	81.4	89,491,575	8.3	88,336,593	7.9	1,154,982	101.3	8,944,456	7.7	8,584,246	8.4	360,210	104.2
	減 価 償 却 費	77,103,011	9.8	85,501,893	10.4	8,398,882	90.2	17,183,448	1.6	16,709,750	1.5	473,698	102.8	4,630,000	4.0	4,184,788	4.1	445,212	110.6
	資 産 減 耗 費	0	-	131,392	0.0	131,392	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	研 究 研 修 費	1,758,563	0.2	1,591,633	0.2	166,930	110.5	1,983,536	0.2	1,508,918	0.1	474,618	131.5	520,674	0.5	250,920	0.2	269,754	207.5
	計	765,490,870	97.1	791,824,036	96.5	26,333,166	96.7	1,068,301,133	99.0	1,108,292,997	98.8	39,991,864	96.4	115,632,671	100.0	102,012,496	100.0	13,620,175	113.4
医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,544,047	2.6	21,550,028	2.6	1,005,981	95.3	10,971,956	1.0	11,924,747	1.1	952,791	92.0	45,306	0.0	46,832	0.0	1,526	96.7
	患 者 外 給 食 材 料 費	801,399	0.1	689,013	0.1	112,386	116.3	285,641	0.0	268,888	0.0	16,753	106.2	0	-	0	-	0	-
	患 者 外 寝 具 費	3,057	0.0	26,097	0.0	23,040	11.7	74,520	0.0	109,800	0.0	35,280	67.9	0	-	0	-	0	-
	医 療 職 員 養 成 費	600,000	0.1	0	0.0	600,000	-	0	0.0	1,200,000	0.1	1,200,000	-	0	-	0	-	0	-
	雑 損 失	989,805	0.1	789,156	0.1	200,649	125.4	0	0.0	267,100	0.0	267,100	-	0	-	0	-	0	-
	計	22,938,308	2.9	23,054,294	2.8	115,986	99.5	11,332,117	1.0	13,770,535	1.2	2,438,418	82.3	45,306	0.0	46,832	0.0	1,526	96.7
特別損失	過年度損益修正損	0	-	5,925,731	0.7	5,925,731	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	5,925,731	0.7	5,925,731	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業費用)	788,429,178	100.0	820,804,061	100.0	32,374,883	96.1	1,079,633,250	100.0	1,122,063,532	100.0	42,430,282	96.2	115,677,977	100.0	102,059,328	100.0	13,618,649	113.3	

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

4 財政状態

(1) 資産

平成18年度末における資産合計は2,075,878,998円で、このうち固定資産は1,704,490,121円となっており資産合計の82.1%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は1,702,667,584円で無形固定資産は1,822,537円となり、前年度と比較すると固定資産は90,340,059円減少している。

流動資産は371,388,877円で資産合計の17.9%を占めており、現金預金で149,343,197円、未収金で196,324,267円、貯蔵品で25,721,413円となり、前年度と比較すると流動資産は28,893,264円減少している。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位：円、%

区 分 科 目	18年度(A)	構成 比率	17年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	1,704,490,121	82.1	1,794,830,180	81.8	90,340,059
有形固定資産	1,702,667,584	82.0	1,793,007,643	81.7	90,340,059
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2. 流動資産	371,388,877	17.9	400,282,141	18.2	28,893,264
現金預金	149,343,197	7.2	105,857,659	4.8	43,485,538
未収金	196,324,267	9.5	267,509,284	12.2	71,185,017
貯蔵品	25,721,413	1.2	26,915,198	1.2	1,193,785
資産合計	2,075,878,998	100.0	2,195,112,321	100.0	119,233,323

(2) 負債及び資本

平成18年度末における負債の合計は259,205,484円で、その主な内容としては、薬品・診療材料費等の未払金と一時借入金としての流動負債であり、前年度と比較すると51,039,999円減少している。

資本金並びに剰余金の資本合計は1,816,673,514円で、その主な内容としては、設備投資の財源として企業債の借入資本金と、補助金等の資本剰余金であり、前年度と比較すると68,193,324円減少している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位：円、%

区 分 科 目	18年度(A)	構成 比率	17年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 流動負債	259,205,484	12.5	310,245,483	14.1	51,039,999
一時借入金	120,000,000	5.8	160,000,000	7.3	40,000,000
未払金	136,025,479	6.6	144,601,183	6.6	8,575,704
その他流動負債	3,180,005	0.2	5,644,300	0.3	2,464,295
負債合計	259,205,484	12.5	310,245,483	14.1	51,039,999
1. 資本金	1,044,837,615	50.3	1,096,444,311	49.9	51,606,696
自己資本金	153,396,230	7.4	153,396,230	7.0	0
借入資本金	891,441,385	42.9	943,048,081	43.0	51,606,696
2. 剰余金	771,835,899	37.2	788,422,527	35.9	16,586,628
資本剰余金	2,428,578,741	117.0	2,340,316,386	106.6	88,262,355
利益剰余金	1,656,742,842	79.8	1,551,893,859	70.7	104,848,983
資本合計	1,816,673,514	87.5	1,884,866,838	85.9	68,193,324
負債資本合計	2,075,878,998	100.0	2,195,112,321	100.0	119,233,323

附表第1 企業債及び一時借入金の概要

(1) 企業債

単位：円

区 分	病院事業計 (A) + (B) + (C)	大王病院 (A)	前島病院 (B)	浜島診療所 (C)
企業債の前年度末残高	943,048,081	761,864,865	176,385,994	4,797,222
企業債の本年度借入額	0	0	0	0
企業債の本年度償還金	51,606,696	33,870,435	15,492,857	2,243,404
企業債の本年度末残高	891,441,385	727,994,430	160,893,137	2,553,818

(2) 平成18年度企業債償還状況

単位:円

区 分	病院事業計 (A) + (B) + (C)	大王病院 (A)	前島病院 (B)	浜島診療所 (C)
償 還 元 金	51,606,696	33,870,435	15,492,857	2,243,404
支 払 利 息	30,927,298	20,268,070	10,646,867	12,361
合 計	82,533,994	54,138,505	26,139,724	2,255,765

(3) 一時借入金

単位:円

区 分	病院事業計 (A) + (B) + (C)	大王病院 (A)	前島病院 (B)	浜島診療所 (C)
一時借入金の前年度末残高	160,000,000	100,000,000	50,000,000	10,000,000
一時借入金の本年度借入額	370,000,000	250,000,000	100,000,000	20,000,000
一時借入金の本年度償還金	410,000,000	300,000,000	100,000,000	10,000,000
一時借入金の本年度末残高	120,000,000	50,000,000	50,000,000	20,000,000

(4) 平成18年度一時借入金償還状況

単位:円

区 分	病院事業計 (A) + (B) + (C)	大王病院 (A)	前島病院 (B)	浜島診療所 (C)
償 還 元 金	410,000,000	300,000,000	100,000,000	10,000,000
支 払 利 息	634,011	275,977	325,089	32,945
合 計	410,634,011	300,275,977	100,325,089	10,032,945

む す び

以上が平成18年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

病院利用状況については、入院患者数が前年比4,520人減の27,663人で、外来患者数は、前年比5,027人減の83,980人となり、総患者数は9,547人減の111,643人となっている。

病床数は平成18年6月に大王病院が、一般病床21床、療養病床31床を50床の全床療養病床に変更し、前島病院も平成19年1月から、医療介護型療養病床24床を休止し、全床療養病床に変更を行っていた50床と合わせ、市立病院全体で100床となった。

経営成績における事業収益は、前年比77,639,851円減の1,878,891,422円で、事業費用は前年比61,186,516円減の1,983,740,405円となり、収支差引前年比16,453,335円減で104,848,983円の純損失を生じている。この結果、年度末の未処理欠損金は1,656,742,842円となっている。

近年の病院経営をめぐる環境は、医療保険制度や医療提供体制等の改革、医師の都市部大病院志向による偏在等年々厳しさを増してきているが、今後も他の医療機関、地域医師会と連携を密にしながら、平成20年4月の市立病院統合を控えて、市民に信頼される病院として地域医療に邁進されるよう一層の努力を望むものである。

また、医業収益の過年度分未収金の解消については、努力されており、一定の成果も得られているが、今後も引き続き収納促進を図るとともに未収金の発生防止に努められたい。

項目	算式	計数	比較		備考	
			18年度	17年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,704,490,121}{2,075,878,998} \times 100$	82.1	81.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{371,388,877}{2,075,878,998} \times 100$	17.9	18.2	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{0+891,441,385}{2,075,878,998} \times 100$	42.9	43.0	固定負債構成比率及び流動負債構成比率並びに自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{259,205,484}{2,075,878,998} \times 100$	12.5	14.1	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{153,396,230+771,835,899}{2,075,878,998} \times 100$	44.6	42.9	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + (\text{繰延勘定})} \times 100$	$\frac{371,388,877}{1,704,490,121} \times 100$	21.8	22.3	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{1,704,490,121}{153,396,230+771,835,899} \times 100$	184.2	190.6	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{1,704,490,121}{1,044,837,615+771,835,899} \times 100$	93.8	95.2	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{371,388,877}{259,205,484} \times 100$	143.3	129.0	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{149,343,197+196,324,267}{259,205,484} \times 100$	133.4	120.3	酸性試験比率は当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{149,343,197}{259,205,484} \times 100$	57.6	34.1	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,878,891,422}{2,441,153,500} \times 100$	77.0	95.7	総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,352,846,865}{1,949,424,674} \times 100$	69.4	77.2	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の正否が判断されるものである。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{596,577,809}{1,352,846,865} \times 100$	44.1	29.5	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
その他	企業債償還元金率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	$\frac{51,606,696}{528,263,251+780,132,804} \times 100$	3.9	4.0	入院・外来収益の元金償還能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	企業債利息率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	$\frac{30,927,298}{528,263,251+780,132,804} \times 100$	2.4	2.2	入院・外来収益の企業債利息支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	$\frac{964,673,898}{528,263,251+780,132,804} \times 100$	73.7	65.6	入院・外来収益の職員給与支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。